

2006年に日本土木工業協会(現日建連)が談合決別宣言をし、「業界」なるものを解体して受注形態が近代化し、「仁義なき戦い」が始まるようになった。これで食っていけるのだろうかという思いがあった。しかも、長期の建設投資削減が続き、最盛期に84兆円あった年間建設投資額が半額の42兆円まで低下してゆく最中のことであった。その後、仕事に飢えた者同士の叩き合いが続き、赤字工事の累積から会社が傾くほどの思いをするようになった。当時、自由

競争は即、過当競争を意味した。発注者はいくら値切っても仕事を引き受けるセネコンのおかげで、いいものを安くつくれるという良き時代を満喫したのである。

このように建設業が利益率を

# 「業界」とは 何であったか

## 建設 論評

低下させるとともに若い労働力が離れていったのは当然のことであった。3K(きつい・危険・給料が安い)と言われることに甘んじてきた。長い間かけて人が減り、また、減らしてきた。ところがこのところ、東日本大震災の復興事業かアベノミクスか東京五輪のおかげか、実に久しぶりに仕事が増え始めた。東京五輪までは建設投資は底堅いという向きもある。

こうなると、タンピングしても仕事を取ろうとしていたスタンスが、急に向きを変えて、契約は急がず、十分時間をかけて交渉するようになった。発注者が、資材、労務費が値上がりをしていないうちに早く契約をしてくれと催促するのをかわしつつ、できるだけ遅く契約するの

が営業マンの腕の見せどころになった。しかもこの間セネコン各社はコストを下げる人減らし、骨身を削って仕事をこなしてきた分、無駄のない体質になっている。そこへ仕事が増え、単価を上げられる環境になってきたのだから本来は稼ぎ時となってもおかしくない。

だが、ここで出てきた問題が人手不足である。セネコンの技術者はもちろん、協力会社の技能労働者まで、人手が不足して仕事が出来ないというのである。しかし、それほどの仕事量の増加だろうか。

製造メーカーでいえば工場を増設し、人を雇い入れ、生産ラインの効率を高めれば済む話である。建設業ですぐに人が足りないといふことになるのは、要するに1人当たりの生産性が上げられないからだと思ふ。技術者1人当たりの工事消化高がいくらかといつて、この10-20年間、ほとんど変わっていない。労働集約型の産業、これが建設業の特殊性であり、宿命であるといふのは皆さん聞かされたことだが、この宿命を打ち破らなくては、外部の市場環境まかせの経営はなくなる。それには、既成の常識を捨ててゼロから仕事の仕方を見直すことが必要だ。

「業界」が消滅した今、何となく後ろめたかった気分は払しょくされた。胸を張って仕事のできる職場になったのだから、技術的にも近代化するのがこれからの建設業の責務ではないか。